

冬の弘道館公園（水戸市）

目 次

見てきたヨーロッパ……………	県企画開発部次長	牧野秀一	…(1)
統計教育雑感……………	県統計課	田中文司	…(5)
県内産業の展望(12)……………	県統計課	横須賀 弘	…(7)

統 計 表

本県の人口 2,056,137人（昭和40年国勢調査の結果概数）……………	…(9)
昭和40年国勢調査結果（全国）概数……………	…(17)
1965年中間農業センサス結果……………	…(19)
農家就業動向のあらまし……………	…(23)
開きの大きい生産性……………	…(28)
本県の医療施設等の概況……………	…(29)
父兄負担の教育費……………	…(34)
昭和39年家計調査結果（水戸市）……………	…(39)
毎月勤労統計調査結果速報（10月）……………	…(41)
茨城県鉱工業生産指数（9月）……………	…(44)
水戸市の消費者物価の概況（11月）……………	…(46)

統計漫步(14)……………	田中二三四	…(47)
統計の交差点……………	…(48)	
近着統計資料案内……………	…(50)	
人物郷土史(5)……………	前田香径	…(51)

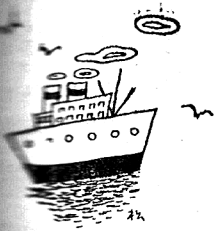
統 計 茨 城

昭和40年10・11月

（表紙題字は岩上知事）

見てきたヨーロッパ

県企画開発部次長 牧野 秀一



去る10月、日本駐車場協会主催、建設省都市局、日本
工業会議所後援による、欧州都市視察の機会をえて、約
一月にわたり、オランダ、イギリス、ドイツ、スイス
フランス、イタリー、エジプト、タイ、香港の各国を視
察して来ましたが、見てきたこと感じたことなど思いつ
つにこの誌上をお借りして書いてみました。

視察を訪れて特に目につきます
のは、道路や建物など日本に比べ
て社会資本の蓄積が大きいことと
都市には緑が多いことです。

ローマのアツビア街道のように
かつての道はローマに通ずると言
われた昔からの舗石道路が残つて
いますしアムステルダム、ロンド
ン、パリなどには古いレンガ舗装
の道が今日でも立派に使用され
ています。建物も各所に何百年、
何十年前に造られたものが沢山残
っています。オランダは花が多い
し、スイスは特に緑に恵まれ国全
体が公園といった感じがいたしま

す。空港から都市に至る道路はたいがい4車線程度の自
動車専用道路があつて(有料ではない)、ほとんどが時速
100キロはなく、100~120キロのスピードで走っています。
ローマからナポリ、ボンベイ、ソレントまで往復 600キ
ロの道をハイヤーで日帰りの旅をしました。

ローマ、ナポリ間には4車線の有料自動車道路があり
まして、我々は平均120キロ、最高140キロで走つて来ま
した。それでも我々の車を更に追い越してゆくものが相

当にありました。

ナポリは昔からミナポリを見て死ねと云われ風光明媚
の所といわれています。白い色調の建物と碧い海が強い
南国の太陽光線をはねかえしている遠景は誠にきれいで
すが、一步街に入りますと建物はきれいとは言えませ
ん。ミナポリの旗と云われるアパートからアパートへ

ひもをつるして洗濯物を干してあ
る姿も見られます。

ボンベイは西暦79年ペスピオス
火山の噴火によつて一朝にして廃
きよと化したところです。現在ま
でにその跡が発掘されており、あ
らゆる道路が敷石で舗装されてい
ますし、上下水道は完備され、ミ
シンなども博物館に保存されてい
ます。このように約2,000年前に
すぐれた都市環境の中で生活して
いたことを思いますと、人間の生
活などは2,000年たつてもあまり
進歩していないものだと感しま
す。



(テイクス川、ロンドン橋の筆者)

パリーのコンコルド広場(革命の広場と呼ばれ、西歴
1,700年の頃断頭台のあつたところで、ルイ16世マリ
ー・アントワネットなども処刑されている)を北西に道
をとりますと、シャンゼリゼーの大通りに出ます。この
大通りは適度の傾斜をしており、そのつきるところに凱
旋門がそびえています。道路は巾100m位あつて車でい
つぱいです。マロニエの並木歩道は幅広くきれいで
すが、その約半分を使用してレストランや喫茶店のテラス

が出ています。

このような情景は歐洲の街のあちこちで見かけましたが、ホコリと風の多い日本の繁華街では作ろうと思つても到底望めないことでしょう。

一杯のコーヒーかビールで長い時間ぼんやりと歩く人を眺めながら過すことは歐洲の人々にとつての楽しみの一つのようです。

ドイツのケルンにあるドーム教会は高さ 109 m でゴシック式のものとしては世界最大との事ですが、1248年から6世紀かけて完成しましたし、イタリーのベニスにあるサンマルコ寺院は今から900年前に出来ましたが、その後大理石、モザイク、ガラスなどの修理にこれまた600年かかつたそうです。このように古い、そして長い時間をかけて建設した建物が各所に残っています。

戦災のあとは戦後20年たつた今日ドイツ、イギリス、オランダなどでおそのあとを見ることが出来ません。特にベルリンはその80%が戦災をうけましたが、いづれも復興のあとと顕著なものがあり、古い練瓦造りの建物の間に近代的高層建築が建てられています何かアンバランスな感じを覚えるのは私一人ではないでしょう。

パリ、ローマには全く戦災のあとはありません。

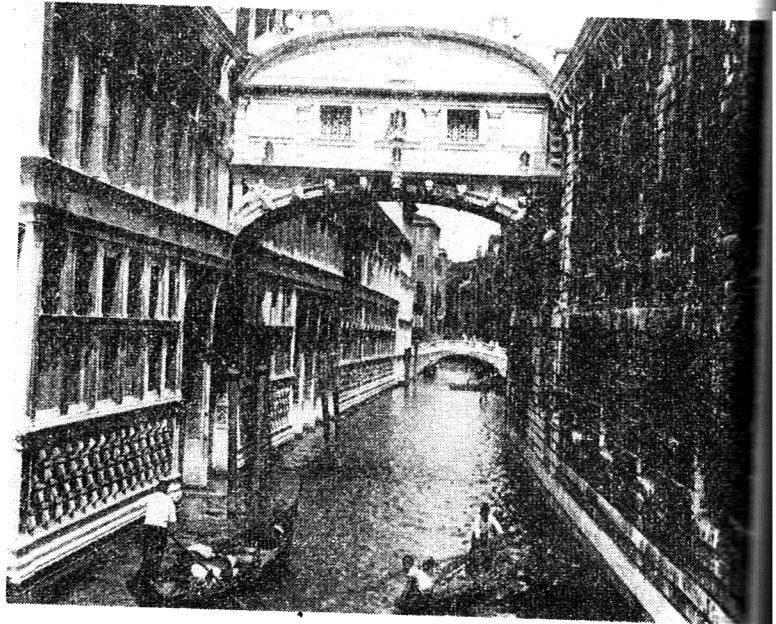
戦災復興で特に印象深いのは、オランダのロッテルダムです。駅前では盛んに地下鉄工事を施行してますし、立派な商店街、アパート群、街路が出来ています。

ここはライン川の最下流部にある港町ですが、ひどい戦災をうけ終戦後6日にして土地の所有権をなくし(但し記録にとどめ、別の土地が欲しい人には金を出したそうです。)6週間で従来より広域な区域を計画対象として、新しい都市計画をたて実施に移つたそうです。

港は現在9万トンのタンカーが入れますが、更に15万トンのタンカーが入れるようにしたいとの事で、このタンカーはすでに日本に発注済みとのことでした。

人口の90%がアパート住いで、150年前から土地収用があり土地の取得について問題になるのは値段だけだそうです。

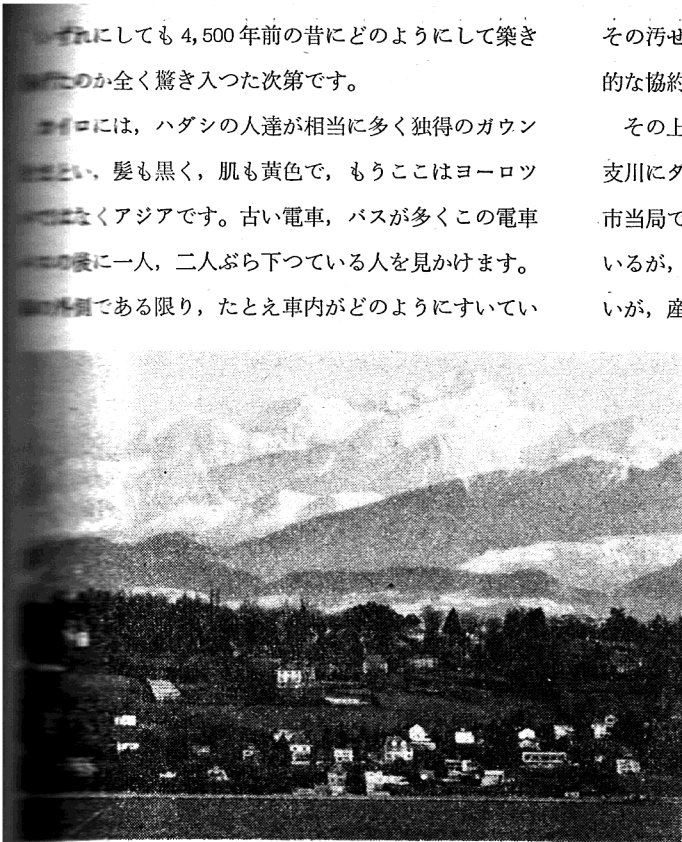
パリーのエツフェル塔は西歴1898年に完成したそうです。高さ300m、高さの点では東京タワーに及びませんがとにかく約80年前にこのような塔を作つた技術は大した



(ベニスのゴンドラ)

ものです。東京タワーと比較して非常にごつい感じがありますが、その当時の技術としては止むを得なかつたことでしょう。

カイロでは、何と言つてもピラミッドとスフィンクスが有名です。自動車で30分程ゆきますと砂漠の中に忽然と最高のキゼーのピラミッドがそびえています。このピラミッドは紀元前2600年に王様の墓所として、2.5トンの石を約230万個積み上げ、高さは初め147mでしたが現在は137mとのことで、10万人の人達が20年かかつたと推定されています。底辺の一边が200mの正方形で、その辺がほぼ正確に東西南北を示しています。



(ジュネーブ郊外よりモンブランを望む)

これにしても、4,500年前の昔にどのようにして築き上げたのか全く驚き入った次第です。

カイロには、ハダシの人達が相当に多く独得のガウンなどとい、髪も黒く、肌も黄色で、もうここはヨーロッパではなくアジアです。古い電車、バスが多くこの電車に乗る姿に一人、二人ぶら下つている人を見かけます。暑い国である限り、たとえ車内がどのようにすいてい

てはすべてただ乗りだそうです。一般民衆の貧しさとは想像以上に立派な道路、ナセル・シテイのようなニュー・タウン。近代的アパートが作られています。

気象は日本に比べて雨量は少なく、約1/3位で年間500ミリ位です。従つて水害もほとんどありません。

日本の都市を貫流している河川も、東京の隅田川のように汚染された河川は見かけません。スイスのレマン湖、ローヌ川などは澄みきつて全くきれいでしたし、フランスのヘルベ川、アムステルダム郊外の運河などでは魚の姿を見かけました。

カイロのナイル川は泥濁りでしたが、周辺がすべて砂漠であるため、いつもこのように濁っているのかも知れません。

ライン川の下流部の水はきれいとは言えません。オランダのロッテルダム、ハーグ、アムステルダムなど、いまでもラインの水を水道用水として使用しておりますが

その汚せん問題についてロッテルダムの市当局は、国際的な協約が必要であると語つておりました。

その上流のドイツのボン市では、ラインからではなく支川にダムを作つて飲料水として引水しています。ボン市当局では現行の法律「ウォーター・ロー」で規制しているが、これ以上強く規制するため新しい法律を作りたいが、産業の力が強くて中々出来ないとのことでした。

アムステルダムは北のベニスと呼ばれ、ベニスと共に水の都と言われております。アムステルダムは運河によつて90の島、400の橋がありますし、ベニスも同様に118の島、160の運河、400以上の橋があります。両者の異つている点は、前者は淡水であり橋はほとんど自動車が通れますけれども、後者は海水で橋には階段があつて自動車は通れません。

ベニスは空港のある外洋に面したリド島などの一部を除いては、交通はすべて舟運によつています。

昔、ゲルマンに追われて砂と水と空に造られたと言われております。当時は、飲料水は天の水に頼つていましたが、現在は外から水道が引いてあります。汚水処理について1ヶ所に集めて処理しているのですが充分ではない様で、一歩裏側の運河に入りますとややくさいにおいがします。

香港はカイトク飛行場のある大陸側の九竜と香港島から成りたつており、この間にフェリー・ボートが間断なく通つておまして約20分かかります。

香港島の山の標高は約1800フィートですが、島には水がないので15ヶ所程度のダムを作つて飲料水源としています。人口は登録者が380万人、外推定40万人、計420万人と言われ、あとどの位いるか不明、と申しますのは毎月中共から合法的に50人、非合法的に25人位入国してきますがその数のはつきりつかめないためです。

難民と呼ばれるこれらの人達は水道も電気もない山の中腹にバラック建の家に住んでおります。一方島には、

ヒルトン・ホテル（香港島で最高28階）などの近代的建物群が建てられつつあり、極めて対象的でした。

ヨーロッパの10月の気候は日本とほぼ同様でしたが、ロンドンやアムステルダムでは毎日霧の日が多く、このため飛行機の2～3時間遅れるのは普通でした。

北部の太陽光線は非常に弱い感じでしたが、フランスのニース、イタリアのベニスあたりから南下するに従って、光線も次第に強くなつて来ました。

道路もきれいで、風もあまり吹かず、気候も良かったのでワイシャツなどもあまりよごれませんでした。カイロ以降はこのような訳にはゆきません。カイロは暑く周辺が砂漠のせいもありましょう。パキスタンのカラチインドのデリーは全く暑い、バンコックはむし暑い感じ。香港島では海水浴をしているのを見かけました。

旅行中、バスの中、ホテル、街頭で日本人の姿を各所で見かけました。パリ、ローマ、ツリーツヒなどの商店の店頭には日本人のお客様歓迎します。店主と日本語で書かれてありましたし、パリの観光バスには日本語、英語、仏語、ドイツ語、エスペラント語などのボタンがシートのわきにあつて、自分の望む所をおすとその国の言葉がテープで吹きこまれていてイヤホンで市内の案内を聞けるようになっていました。

偶然かも知れませんが日本語のボタンが一番最初にありました。それ程に日本人の旅行者は多く、又良いお客

さんなのでしょう。

店頭に並べられてある品物の値段を日本円に換算しながら比較してみました。オランダが日本と大体同じ位で、他の国は皆高い様です。

ドイツのハンブルグで日本のアルバイト学生の月の最低生活費は4万円、ローマでは6万円で、パリではもっと高いとのことでした。

私がパリの床屋に行つた時は、15フラン（日本円で1,100円）、しかも顔を剃らずに払われました。

ヨーロッパでは、商店は土曜日は半日、日曜日は休み、平日でも午後2～3時間は商店は、勿論、会社、役所も閉まり、商店はこの間よろい戸を下して閉めてしまいます。

ホテル住まいは日本のように、女中さんがサービスしてくれる訳でなし、チップに気をつかわねばなりません。

日本の生活になれた日本人旅行者にとつて、全く華やかで味気なく窮屈です。

日本という国は何とまあサービスの良い国（あるいはサービス過剰か）であろうと帰国してからつくづく思ふ次第です。

順序不同で恐縮でしたが、これで終らせていただきます。私自身で見て来たことは別として、聞いた話の中にはあるいは誤りもあるかも知れませんが、この点は御承下さい。



統計教育雑感

司 文 中 田 課 計 統 県

11月11日、12の両日、島根県松江市において第11回統計教育研究大会が開催され全国の関係者千余人が参加し、活発な研究討議が行なわれた。

この松江市を象徴する宍道湖畔の三つの会場に、小、中、高校の各部会の研究発表、パネル討議など熱心に展開された統計教育の発展と普及振興のため大きな成果が挙げられた。

この大会に、統計教育実験学校として3カ年にわたつて研究をつづけられた鹿島郡旭中学校の田口教諭が「統計分科会(普及振興)において「統計思想開発のあらまし」と題して、同校が統計教育の普及振興のために、どのようなことを行つてきたか、その経緯を発表された。この発表は、同校が統計教育の直接の対象者としての児童、生徒に対して統計教育という観点から期待される関心対象として

1. 統計に明るい生徒
2. 統計に親しむ生徒
3. 統計を大切にす生徒
4. 統計により確しさを求める生徒

達成をはかることによつて科学的、合理的な生活態度を身につけるとともに、生徒を教師にあるいは父兄に置き換へることにより、教師または父兄の像とし、地区ぐるみの普及振興をはるといふ基本的態度を樹立してその達成に努めてきた経過を明らかにして討議の具体的な資料を提供しこれによつて統計教育の普及振興についての活発な論議が展開された。

この統計大会に参加して統計教育の実践研究とその普及に真剣にとりこんでいられる現場の先生方のすがたに感服し、統計教育ということをも再認識するために拙文を綴る次第である。

統計教育と教育統計

最近、統計教育ということばを見たり聞えたりすることが多くなつてきた。この統計教育と似たようなことばに教育統計というのがあつてちよつと誤りやすいようである。

教育統計とは、教育という分野において、その集団内のあるもろの現象を統計手法を利用して調査し、分析解明して問題の解決や究明にあたることであり、人口統計や経済統計などと同格に扱われるものである。

統計教育とは、広い意味でいえば学校や職場において

統計を専門的、技術的に教えることもあるし、また社会人を対象として統計知識や統計の趣旨を普及させることもあるが、ここでいう統計教育は、義務教育を中心として一般社会に統計的教養を高めることにあるといわれている。

日常生活において誰もが知つていなければならない統計についての知識を理解させ、常識としての統計を日常生活の中にとり入れ、今後ますます高度化するであろう社会に対しあるいは私生活の中で起つてくると思われるいろいろな問題に対して統計的な見方、考え方で対処できるような態度、習慣を養つていこうとすることがねらいである。

統計教育は戦後来日した米国使節団のライス報告の中で「日本は普通教育制度を利用して、民衆の間に統計的観念を養成しなければならない。統計教育の問題は初級、上級学校全部にわたつて着手されなくてはならない」という勧告の示すとおり日本の統計水準の低さを指摘された結果、統計教育の必要性が注目され小、中、高校の児童、生徒に統計というものの見方、考え方や使い方をどのように教え、育てていくか、また統計を学校教育の各領域にどのように活用していくかという研究が急速に進められるようになった。

統計教育の意義と目標

ライス報告書の中に「民主社会においては、国民は、すくなくとも社会および経済問題の根本を理解する必要があるが、これらの問題を合理的に理解するには、普通統計的手段によらなければならない、もしこどもの時に……体得しているならば成人したあかつきに、これらの問題をいかに解決するか非常に役立つであろう」と、要するに民主社会に生きる国民の理想像の一つとして、統計的な考え方をもちた人間を掲げ、そのような人間を育成するためには、子どものときからそれに親しませ、つちかつていかねばならないということになり、民主教育の一つの目標として統計教育は位置づけられてきている。現在の教材の中には統計がたくさん使われているがこれを児童、生徒に徹底するように適切な指導が行なわれているかどうか、統計教育はいままで無意識的、散発的に取り扱つていた統計教材の取り扱いを意図的に、そして、系統的に、学校教育の全領域にわたつて整備することであつて、各教科の教育をよりよく充実させるよう

統計教育を位置づける考えであるといわれている。

統計教育の目標とするところは

- (1) 統計の意味、性格やその必要性、使い方、基礎的な概念や知識を理解させる。
- (2) 統計調査の企画、実施または統計表、グラフのまとめ方、代表値などの求め方、資料の選択、吟味など統計を正しく作つたり見たりする技能を伸ばす。
- (3) 統計を学習や日常生活に適切に利用し、いろいろな問題の解決に統計的な見方、考え方であるような態度、習慣を育てる。

以上の三点が統計教育の目標であるとされている。

現在の社会は、高度化政策によつて大きく変転していき、社会の進展にもなつて統計学やその技術も目覚ましい発展をとげ、その応用分野に広汎になつて各行政機関はもちろん、民間企業においても統計を数多く使つて合理的な運営が行なわれるようになり、社会の要請としても統計教育は当然必要になつてくるわけであつて、児童生徒がこれから経験するいろいろなことがらを処理したり、社会や自然のすがたを理解するためにも統計方法や統計数字の存在することを知らせ、社会や日常生活の身近な生活の中で統計がどのように使われているかを示す統計の方式や基本的なことから、その必要性を会得させていくことがたいせつであらう。

本県における統計教育

沿 革

本県の統計教育に関する研究は、18年前昭和22年にはじまる。ライス勧告によつて文部省が、統計教育の普及振興に着手し、県においても統計教育の普及振興について統計主管であつた県調査課（現企画開発部統計課）と県教委調査課（現総務課調査統計係）との間に、その必要性に対処し、これを学校教育の領域にいかにとり入れるかについての話し合が進められたがこの当時はいまのように統計教育に対し一貫した研究、指導方針が打ち出されていないため、県としてもこれをどのように取り扱つていくか、むづかしい問題であつたようである。

昭和22年に手始めとして県調査課が、教育調査研究校という名称で数校を委嘱したが、この研究校の性格は、いまの統計教育実験学校とは異なり、官庁統計の調査実施に対して協力を求め、児童、生徒が統計調査を通じて統計に親しむ態度を持たせるといふ程度のものであつた。

昭和26年になつて、県教委調査がはじめて教育調査研究校を指定し事実上の統計教育の普及の段階に入つたのであり、この研究校では、各校が独自の研究を行なうことによつて統計教育をいかに教育の各領域に取り扱うかについてもつとも苦心が払われた時代であつた。

昭和29年になつて、はじめ統計教育ということばが使われる。このときから統計教育の研究をテーマとした今

のような系統的な統計教育の実践研究が進められることになり、統計教育もいよいよ軌道にのつたということになる。

昭和35年になつて統計教育の主管課は茨城県教育庁指導課になり、優秀な指導課を得て本県の統計教育もいよいよ充実したものとなつた。

昭和36年、この年は、県統計教育によつて特筆されるべき事であつた。すなわち県教育研究会の中に統計教育研究部が設けられた。従来県からの一方的とも思われる指定校（35年から実験学校）として委嘱を受けた学校向けの統計教育という観念を持たれがちであつたものが現場の先生からの盛りあがりによつて結成された統計教育研究会は、県と現場との一体化をはかり真の統計教育研究体制が確立したことになつたわけである。この組織は各郡市に支部を設け管下小中学校に部員を置き積極的に統計教育の研究のため各種の事業を行うことになつた。

現在まで、統計教育の指定校として県の委嘱を受け、実践研究を続け本県統計教育の発展のため尽力してきた学校数は小学校27、中学校21校あつて、統計教育推進のための中心となつて本県統計教育の歴史に大きな足跡を残してきたわけである。

現 況

現在の県統計教育界の実態は、知事部局統計課、県教委指導課さらに統計教育研究部会が三者一体となつて進に努めている。

すなわち、教育指導の面は指導課が、統計実務、資料、統計図表実技指導などは県統計課が、さらに教育研究部は県と緊密な連けいのもとに現場の教師の蒙普及のため各種講習会、研究会、研究発表会、模範の発行など活発な運動を展開し他県も羨むほど一致の態勢が確立され同一歩調で普及振興に努めている。

今後の課題として考えられることは、教育の門外として私見で当つていないかも知れないが……指定校の課題として……現在の実験学校は小学校1校だけであるが、これは県教委の実験学校の指定が、実験地区として大きく地域実験地区に切り替えられたためで止むを得ないことではあるとしても普通の教科には長い伝統と歴史があり国民必須の科目であるから社会全体のものとして誰もが知っていることであり、今更とりたてて普及と騒ぎたてるようなものでもないだろうが統計教育の場合、統計というものに永い歴史があつたにもかかず社会一般に普及し難いものであるだけに、統計教育普通教科以外のものとして学校自体としてやつてもよし、やらなくてもよしといった考え方も起つてくるのはあるまいか、今までは実験学校の研究を通じ統計が一般教科の向上のためにいかに必要であるかを実践研究のうえから周知させてきただけに、実験学校

としてもつと増加してもよいのではないだろうか、
 指導も当然こういつたことについての指導を積極的に行な
 なければならないと考えられる。

また、指導と教師の関係について……いかに必要性が
 高からといつても一般教科以外のこの統計教育は学校
 生活のものとして行なわなければ一担任の先生だけでは
 成り立たないものであり、管理者の理解と協力があ
 りてこそ達成されるものではないか、またこれを指導す
 る関係者も重要性を十分認識して社会的な問題として
 これからの在り方を研究してよりよき推進を進めて
 いくべきではないだろうか。

統計教育研究部としては、各役員のとゆまざる努力と

精進によつてその成果を充分發揮しているが、さらに一
 歩前進して教師全体のものとして統計教育が、一般なら
 びに教育関係者に理解され、教育部門のすみずみまで統
 計教育が浸透するように今後のご精進をお願いいたした
 い。

以上、統計教育のことについてふれてみたが、いまや
 統計は私達のくらしの中に深く入りこんでおり、私達は
 日常生活の中に知らず知らずに統計の数字を見たり聞え
 たりしているわけであるが、これからは生活の合理化の
 ために統計を意識的に考えて生活にとり入れ私達のくらし
 をより明るく豊かに育てていくように努力すべきでは
 ないかと考えている。

県内産業の展望

(その 12)

— 産業革命期の経済展望 —

県統計課 横須賀 弘

前号でお話ししましたように、わが国の産業革命期に
 なる諸工業の立地をみてみますと、製糸業、綿紡績業
 などの軽工業が中心領域を占め、安価な労働力を求めて
 各地に分散して立地し、工業地域の形成には大した影響
 をもたなかつたのであります。他方、明治初年以來から
 工業地帯形成の下地は東京、大阪を中心にぼつぼつみら
 ぬ諸都市にも、すなはち、日立をはじめとして宇
 生、世保、長崎、徳山、川口などの工業都市化が着々
 進められてきたのであります。

このような地域別にみて特徴的な工業地帯の形成を本
 県とせしめたのが第1次世界大戦であり、この好況を通
 じて資本主義の急速な移行産業構造の高度化が行なわれ
 したのであります。

また、重化学工業化によつてその後4大工業地帯（東
 京、神奈川、大阪、福岡）が確立し、他方大戦中の内外
 貿易の拡大は各地域の産業に、工場制工業化を実現し、
 一層産地の特徴を具備するにいたりしました。

以上が明治末期から第1次大戦までの国内工業の概観
 であります。これを細部にわたつてみますと、明治末

期から大正はじめにかけて国内経済がやや沈滞の様相を
 みせ、不況に悩んでいたわが国の経済は明治42年から大
 正3年にかけて工場数についてみますと南関東、近畿臨
 海のような工業地帯では増加したものの、北関東、北陸、
 東海近畿内陸、山陰、山陽、四国、北九州、南九州など
 の9地帯では減少しております。

本県でも大正3年の工場数は225工場で、これは大正2
 年の236工場に比べ11工場の減少となつております。
 しかし、この半面、従業者数は大正3年は9,924人で、
 大正2年に比べ271人（2年：9,653人）の増加を示し
 ております。こうした傾向は各地域とも同じことが云え
 るのであります。これは、事業所の数の減少している地
 域に小経営の駆逐と経営規模の上昇が、事業所、従業者
 数ともに増加している地域に経営規模の上昇と小経営の
 増加がみられたということでありませう。

すなはち、本県産業の構造を軽工業部門ならびに重工
 業部門のそれぞれの割合についてみてみますと次のと
 りであります。

(第1表) 大正初期の本県の産業構造

	工場数		従業者数		生産額	
	大正2年	大正3年	大正2年	大正3年	大正2年	大正3年
軽工業部門	92.5%	90.3%	79.4%	77.1%	41.7%	33.6%
重工業部門	7.5%	9.7%	20.6%	22.9%	58.3%	66.4%

また、大正3年から大正8年の第1次世界大戦時に、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡などの工業地帯において従業者数の増加が事業所数の増加をはるかに上回り、大企業の形成が本格化してまいりました。このことを明確に県内の概観を示したのが第1図であります。

したがって、前述のことは県内産業にも適合した傾向ともみられ、当時の県内有力産業であるところの食品産業（和酒、醤油製造業を含む）、繊維産業（製糸業を含む）、非鉄産業（日鉱を含む）、電機産業（日製を含む）等についてみましてもそのことがよく分ります。つまり第2表からこれらのことが明らかにされるでしょう。すなわち、大正3年と大正8年の産業構造は次でわかりますように重工業の従業者数の割合の伸度の高いこ

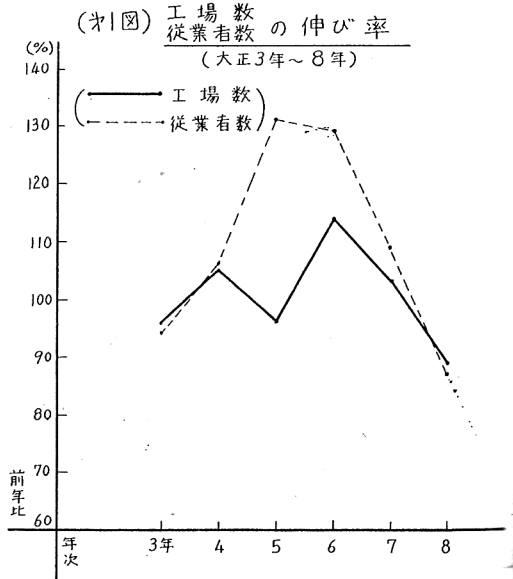
	(重工業部門)		(軽工業部門)	
	工場数	従業者数	工場数	従業者数
大正3年	9.7	22.9	90.3	77.1
〃 8年	10.1	53.6	89.9	46.4

(第2表) 県内主要産業の比較

項 目 産業別	大 正 3 年			大 正 8 年		
	工場数	従業者数	生産額	工場数	従業者数	生産額
食 料	92	1,114人	2,800,664円	86	1,273人	10,277,072円
織 維	64	3,793	2,663,216	71	4,229	12,975,819
非 鉄	2	994	10,669,277	3	4,859	16,631,947
電 機	5	537	968,081	2	2,179	7,340,912

とが分ります。このことは第2表にうかがえるように、非鉄ならびに電機産業が第1次大戦の影響から大きな成長をとげたことによるものと考へてよいでしょう。

この期間における統計の数字は工業発展の上で著しい速度と質の上で特徴を示しております。いうまでもなくこの期間を特徴づけるのは第1次大戦でありましょう。交戦国への軍需品の輸出、輸出余力を失つた欧州諸国



とくにアジア市場への日本商品の進出、交戦国からの入停止商品の国産化などの要因は日本の工業に飛躍的な発展をもたらし、わが国の産業革命過程はこの時期に達したとみる事が出来るのであります。こうした経済の推移が、県内経済にも波及し、各種産業にそれぞれ大なり小なり影響を与え飛躍的な成長をみるにつつたものと推察されるのであります。



2,056,137人

県内の人口微増・世帯数ぐんと増える

昭和40年国勢調査の結果概数

県民の皆様には絶大なご協力をいただいております。昭和40年10月1日現在の第10回国勢調査の茨城県内の世帯数と人口の概数が次のとおり総理府統計局より公表されました。

今回の調査の結果県の人口総数は205万6,137人で、昭和35年の国勢調査に比し9,113人(0.45%)の増です。性別では男100万8,761人、女104万7,376人で前回に比して、やや男の割合が多くなつてきています。(女1人に対し男96.3人)

また、世帯数は44万8,425世帯で前回に比し、3万8,9

60世帯(9.51%)の著しい増加となつている。

人口の増減を地域別にみると、増加市町村は20(前回11)、増加率の高いのは勝田市、古河市、日立市、水戸市、土浦市、東海村、取手町などで、常磐線沿線と県南西の県境方面に多い。

減少した市町村は72(前回81)で、県北山間部および鹿行地域、県中央純農村地帯を中心にして減少している。この結果、県の人口は農山村の人口流出という、全国的傾向下にあるものの、県全体としては漸く増勢に転じたものとみられる。

国勢調査(戦後)における世帯数と人口の推移

調査年	世帯数	人 口			前 回 調 査 と の 比 較			
		総 数	男	女	世 帯		人 口	
					増 減 数	増 減 率	増 減 数	増 減 率
昭和22年	377,739	2,013,735	974,289	1,039,446	—	—	393,735	24.30
昭和25年	375,861	2,039,418	993,694	1,045,724	△ 1,878	△ 0.49	25,683	1.28
昭和30年	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	6,454	1.71	24,619	1.21
昭和35年	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	27,150	7.10	△17,013	△ 0.82
昭和40年(概数)	448,425	2,056,137	1,008,761	1,047,376	38,960	9.51	9,113	0.45

県 内 地 域 別 推 移

区 分	世帯数 (概数)	人 口 (概数)			昭和35年人口との比較(△減)		
		総 数	男	女	昭和35年 人 口	増 減 数	増 減 率
県 計	448,425	2,056,136	1,008,763	1,047,373	2,047,024	9,112	0.45
県 北	214,586	945,975	467,652	478,323	927,113	18,862	2.03
鹿 行	36,552	181,176	87,814	93,362	190,473	△ 9,297	△ 4.88
県 南	105,793	484,403	236,517	247,886	481,318	3,085	0.64
県 西	91,494	444,583	216,778	227,805	448,120	△ 3,537	△ 0.79

昭和 40 年 国 勢 調 査

項 目 別 市 町 村 別			世 帯 数 (概 数)	人 口	
				総 数	男
県 計			448, 425	2, 056, 137	1, 008, 761
市 計			218, 586	932, 329	460, 189
水 戸 市			40, 177	154, 983	74, 857
日 立 市			43, 118	179, 703	92, 223
土 浦 市			19, 550	78, 971	38, 651
古 河 市			12, 301	50, 201	24, 347
石 岡 市			8, 553	36, 789	17, 610
下 館 市			11, 163	51, 716	25, 268
結 城 市			7, 891	38, 078	18, 437
竜 ヶ 崎 市			7, 904	34, 917	16, 978
那 珂 湊 市			7, 459	33, 620	16, 371
下 妻 市			6, 006	28, 260	13, 658
水 海 道 市			7, 776	36, 584	17, 716
常 陸 太 田 市			8, 191	36, 972	17, 863
勝 田 市			11, 724	52, 624	28, 104
高 萩 市			7, 626	32, 497	16, 061
北 茨 城 市			12, 474	55, 334	27, 054
笠 間 市			6, 673	31, 080	14, 991
郡 計			229, 839	1, 123, 808	548, 572
東 茨 城 郡			26, 878	128, 686	62, 784
常 陸 澄 城 村			1, 786	9, 393	4, 557
茨 城 城 町			5, 821	29, 439	14, 519
小 川 川 町			3, 124	15, 447	7, 695
美 野 里 町			3, 059	14, 380	7, 041
内 原 町			2, 538	12, 695	6, 349
常 陸 北 町			2, 448	11, 154	5, 351
桂 村 村			1, 766	7, 938	3, 778
御 前 山 村			1, 376	6, 425	3, 068
大 洗 町			4, 960	21, 815	10, 426
西 茨 城 郡			12, 034	58, 684	28, 653
友 部 町			3, 997	19, 714	9, 679
岩 間 町			2, 856	13, 719	6, 726
七 会 村			699	3, 469	1, 712
岩 瀬 町			4, 482	21, 782	10, 536

世帯数	昭和35年人口との比較 (△ 減)			昭和35年人口の昭和30年人口に対する増減率
	昭和35年人口	増減数	増減率	
1,047,376	2,047,024	9,113	0.45	△ 0.8
472,140	881,682	50,647	5.74	4.1
80,126	139,389	15,594	11.19	8.7
87,480	161,226	18,477	11.46	19.1
40,320	71,474	7,497	10.89	△ 0.8
25,854	42,474	7,727	18.19	5.6
19,179	34,758	2,031	5.84	△ 2.6
26,448	51,257	459	0.90	△ 3.0
19,641	38,060	18	0.05	△ 3.6
17,939	33,581	1,336	3.98	△ 2.2
17,249	34,522	△ 902	△ 2.61	△ 0.9
14,602	30,011	△ 1,751	△ 5.83	△ 6.1
18,868	37,577	△ 993	△ 2.64	△ 6.1
19,109	38,541	△ 1,569	△ 4.07	△ 2.7
24,520	43,286	9,338	21.57	12.0
16,436	32,816	△ 319	△ 0.97	5.0
28,280	60,567	△ 5,233	△ 8.64	3.7
16,089	32,143	△ 1,063	△ 3.31	△ 4.9
575,236	1,165,342	△41,534	△ 3.56	△ 4.3
65,902	134,192	△ 5,506	△ 4.10	△ 3.9
4,836	9,850	△ 457	△ 4.64	△ 3.4
14,920	30,845	△ 1,406	△ 4.56	△ 2.4
7,752	15,762	△ 315	△ 2.00	△ 4.2
7,339	14,680	△ 300	△ 2.04	△ 3.7
6,346	12,921	△ 226	△ 1.75	△ 1.9
5,803	11,832	△ 678	△ 5.73	△ 6.2
4,160	8,785	△ 847	△ 9.64	△ 9.6
3,357	7,227	△ 802	△ 11.10	△ 9.2
11,389	22,290	△ 475	△ 2.13	△ 1.9
30,031	59,662	△ 978	△ 1.64	△ 2.8
10,035	19,007	707	3.72	1.6
6,993	13,656	63	0.46	△ 4.6
1,757	4,029	△ 560	△ 13.90	△ 6.0
11,246	22,970	△ 1,188	△ 5.17	△ 4.5

(続)

市町村別	項目別	世帯数(概数)	人口	
			総数	男
那珂郡		21,980	103,570	50,733
東海村		3,546	16,565	8,678
那珂町		6,406	30,006	14,624
瓜連町		1,449	6,832	3,249
大山宮町		5,052	23,635	11,363
山方町		2,505	11,804	5,709
美和村		1,503	7,515	3,659
緒川村		1,519	7,213	3,451
久慈郡		13,928	67,876	32,873
金砂郷村		2,738	13,554	6,531
水府村		2,126	10,580	5,094
里美子村		1,403	6,980	3,372
大賀町		7,661	36,762	17,876
多賀郡		2,324	10,346	5,085
十王町		2,324	10,346	5,085
鹿島郡		22,737	113,008	55,127
旭鉾村		2,047	10,759	5,222
大田町		5,719	26,939	13,065
大野村		1,838	9,331	4,536
鹿野村		1,860	9,779	4,811
神島町		3,225	16,305	7,979
波栖崎村		3,133	15,820	7,749
行崎町		4,915	24,075	11,765
麻生郡		13,815	68,168	32,687
牛堀町		3,781	18,852	9,184
潮来町		1,322	6,466	3,050
北浦町		3,576	17,111	8,052
玉造村		2,238	11,611	5,567
稲敷郡		2,898	14,128	6,834
江戸崎町		23,114	110,082	54,046
美浦村		2,656	12,266	5,838
阿見町		1,732	8,411	4,004
牛久崎町		5,273	23,390	11,824
荃久崎村		3,777	17,203	8,694
新利根村		1,220	6,253	3,124
河内村		1,795	8,943	4,298
桜川村		2,413	12,158	5,892
東川村		1,677	8,178	3,903
		2,571	13,280	6,469

(続)

女	昭和35年人口との比較 (△減)			昭和35年人口の昭和30年人口に対する増減率
	昭和35年人口	増減数	増減率	
52,837	105,533	△ 1,963	△ 1.86	△ 2.0
7,887	13,978	2,587	18.51	20.7
15,382	30,556	△ 550	△ 1.80	△ 1.4
3,583	6,988	△ 156	△ 2.23	△ 2.5
12,272	24,594	△ 959	△ 3.90	△ 5.5
6,095	13,016	△ 1,212	△ 9.31	△ 7.1
3,856	8,364	△ 849	△ 10.15	△ 7.4
3,762	8,037	△ 824	△ 10.25	△ 9.0
35,003	74,230	△ 6,354	△ 8.56	△ 6.2
7,023	14,748	△ 1,194	△ 8.10	△ 5.3
5,486	11,636	△ 1,056	△ 9.08	△ 5.1
3,608	7,668	△ 688	△ 8.97	△ 6.5
18,886	40,178	△ 3,416	△ 8.50	△ 6.8
5,261	11,006	△ 660	△ 6.00	4.3
5,261	11,006	△ 660	△ 6.00	4.3
57,881	118,457	△ 5,449	△ 4.60	△ 3.5
5,537	11,747	△ 988	△ 8.41	△ 5.2
13,874	28,657	△ 1,718	△ 6.00	△ 3.6
4,795	10,212	△ 881	△ 8.63	△ 6.6
4,968	10,679	△ 900	△ 8.43	△ 5.4
8,326	16,132	173	1.07	△ 1.7
8,071	16,326	△ 506	△ 3.10	△ 4.4
12,310	24,704	△ 629	△ 2.54	△ 0.8
35,481	72,016	△ 3,848	△ 5.34	△ 4.2
9,668	20,182	△ 1,330	△ 6.59	△ 4.6
3,416	6,796	△ 330	△ 4.86	△ 4.4
9,059	17,671	△ 560	△ 3.17	△ 3.1
6,044	12,401	△ 790	△ 6.37	△ 3.7
7,294	14,966	△ 838	△ 5.60	△ 5.3
56,036	112,565	△ 2,483	△ 2.21	△ 3.1
6,428	13,017	△ 751	△ 5.77	△ 5.2
4,407	9,178	△ 767	△ 8.36	△ 7.2
11,566	22,326	1,064	4.77	△ 1.8
8,509	16,131	1,072	6.65	△ 2.4
3,129	6,338	△ 85	△ 1.34	△ 2.4
4,645	9,489	△ 546	△ 5.75	△ 5.6
6,266	13,065	△ 907	△ 6.94	△ 5.9
4,275	8,900	△ 722	△ 8.11	△ 6.0
6,811	14,121	△ 841	△ 5.96	△ 0.7

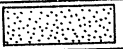
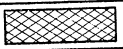

(続)

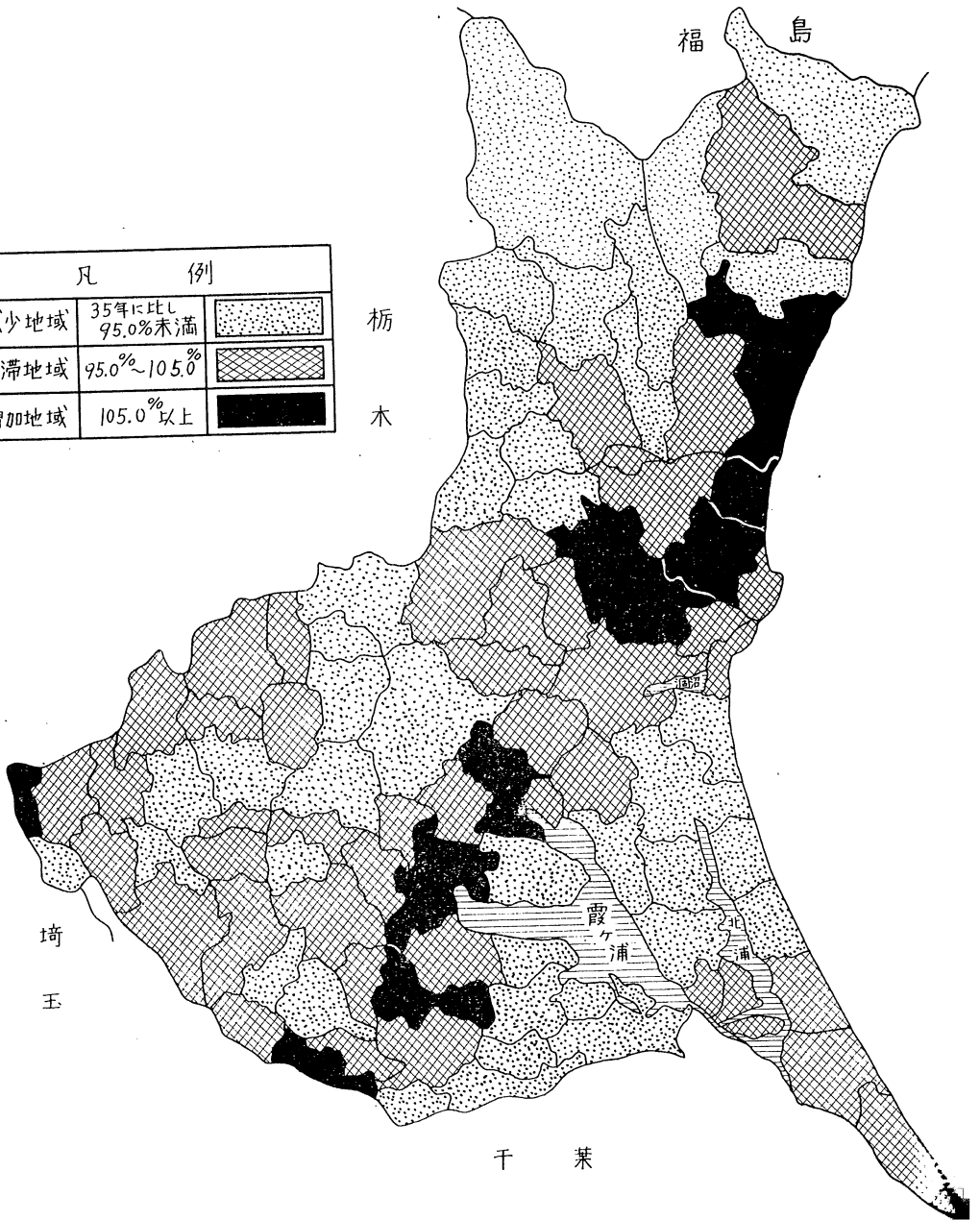
市 郡 別	項 目 別	世 帯 数 (概数)	人 口	
			総 数	男
新 治 郡		16, 106	79, 307	38, 834
出 島 村		3, 507	16, 861	8, 304
玉 里 村		1, 002	5, 078	2, 503
八 郷 町		5, 660	28, 738	14, 032
千 代 田 村		2, 328	11, 451	5, 601
新 治 村		1, 710	8, 240	4, 037
桜 村		1, 899	8, 939	4, 357
筑 波 郡		17, 617	84, 938	41, 285
谷 田 部 町		4, 197	20, 094	9, 886
伊 奈 村		2, 172	11, 240	5, 429
谷 和 原 村		1, 994	10, 062	4, 880
豊 里 町		2, 196	10, 497	5, 137
筑 波 町		4, 736	22, 091	10, 629
大 穂 町		2, 322	10, 954	5, 324
真 壁 郡		14, 590	73, 392	35, 631
関 城 町		2, 829	14, 368	6, 967
明 野 町		3, 149	16, 682	8, 110
真 壁 町		4, 384	20, 805	10, 028
大 和 村		1, 454	7, 522	3, 703
協 和 村		2, 774	14, 015	6, 823
結 城 郡		9, 645	49, 080	23, 843
八 千 代 村		4, 281	22, 687	11, 103
千 代 川 村		1, 619	7, 912	3, 842
石 下 町		3, 745	18, 481	8, 898
猿 島 郡		22, 122	117, 272	57, 878
総 和 村		3, 855	21, 023	10, 833
五 霞 村		1, 538	8, 668	4, 275
三 和 村		3, 382	18, 380	8, 963
猿 島 町		2, 583	14, 053	6, 927
岩 井 町		6, 492	33, 459	16, 467
境 町		4, 272	21, 689	10, 413
北 相 馬 郡		12, 949	59, 399	29, 113
守 谷 町		2, 367	11, 475	5, 626
取 手 町		6, 269	26, 179	12, 954
藤 代 町		2, 564	13, 004	6, 280
利 根 町		1, 749	8, 741	4, 253

(続)

女	昭和35年人口との比較 (△減)			昭和35年人口の昭和30年人口に対する増減率
	昭和35年人口	増減数	増減率	
40,473	83,382	△ 4,075	△ 4.89	△ 6.4
8,557	18,260	△ 1,399	△ 7.66	△ 7.7
2,575	5,233	△ 155	△ 2.96	△ 6.6
14,706	30,670	△ 1,932	△ 6.30	△ 6.0
5,850	11,620	△ 169	△ 1.45	△ 4.7
4,203	8,400	△ 160	△ 1.90	△ 7.6
4,582	9,199	△ 260	△ 2.83	△ 5.7
43,653	89,642	△ 4,704	△ 5.25	△ 7.1
10,208	20,570	△ 476	△ 2.31	△ 6.7
5,811	12,010	△ 770	△ 6.41	△ 4.4
5,182	10,746	△ 684	△ 6.37	△ 7.1
5,360	11,165	△ 668	△ 5.98	△ 8.4
11,462	23,817	△ 1,726	△ 7.25	△ 8.0
5,630	11,334	△ 380	△ 3.35	△ 7.1
37,761	76,660	△ 3,268	△ 4.26	△ 5.2
7,401	14,979	△ 611	△ 4.08	△ 4.7
8,572	17,513	△ 831	△ 4.75	△ 5.1
10,777	21,959	△ 1,154	△ 5.26	△ 5.9
3,819	8,064	△ 542	△ 6.72	△ 5.7
7,192	14,145	△ 130	△ 0.92	△ 4.4
25,237	52,189	△ 3,109	△ 5.96	△ 7.3
11,584	24,438	△ 1,751	△ 7.17	△ 5.8
4,070	8,447	△ 535	△ 6.33	△ 8.7
9,583	19,304	△ 823	△ 4.26	△ 8.6
59,394	119,892	△ 2,620	△ 2.19	△ 4.9
10,190	20,703	320	1.55	△ 5.3
4,393	9,157	△ 489	△ 5.34	△ 5.9
9,417	19,269	△ 889	△ 4.61	△ 4.5
7,126	14,810	△ 757	△ 5.11	△ 5.3
16,992	33,366	93	0.28	△ 5.1
11,276	22,587	△ 898	△ 3.98	△ 4.0
30,286	55,916	3,483	6.23	△ 0.2
5,849	11,449	26	0.23	△ 5.3
13,225	22,582	3,597	15.93	6.4
6,724	12,606	398	3.16	△ 2.6
4,488	9,279	△ 538	△ 5.80	△ 4.8

昭和40年国勢調査結果の
 ・昭和35年国調に対する人口増減率

凡 例		
減少地域	35年に比し 95.0%未満	
停滞地域	95.0%~105.0%	
増加地域	105.0%以上	



昭和40年国勢調査結果概数 (全国) (都道府県別)

区分	人口順位	昭和40年国勢調査(概数) A			
		世帯	計	男	女
国		24,103,867	98,281,955	48,287,159	49,994,796
北海道	3	1,263,846	5,171,769	2,583,807	2,587,962
道	28	310,152	1,416,555	683,045	733,510
道	29	310,482	1,441,242	679,623	731,619
道	19	391,233	1,753,208	855,089	898,119
道	30	280,359	1,279,824	614,663	665,161
山形県	31	271,081	1,263,099	605,374	657,725
山形県	15	425,063	1,983,748	956,187	1,027,561
山形県	14	448,425	2,056,137	1,008,761	1,047,376
山形県	25	332,702	1,521,723	736,034	785,689
山形県	23	360,135	1,605,573	779,390	826,183
茨城県	8	697,098	3,014,957	1,513,424	1,501,533
茨城県	10	637,728	2,701,741	1,344,664	1,357,077
茨城県	1	3,106,309	10,877,217	5,574,758	5,302,459
茨城県	5	1,150,204	4,430,518	2,282,461	2,148,057
茨城県	11	522,727	2,398,923	1,160,980	1,237,943
富山県	35	230,630	1,025,452	492,305	533,147
富山県	36	230,375	980,497	468,857	511,640
富山県	45	173,581	750,551	359,916	390,635
富山県	44	176,050	763,167	368,243	394,924
富山県	16	463,866	1,958,001	938,213	1,019,788
岐阜県	20	390,542	1,700,265	822,284	877,981
岐阜県	9	654,045	2,912,520	1,428,490	1,484,030
岐阜県	4	1,126,603	4,798,639	2,384,287	2,414,352
岐阜県	26	358,459	1,514,432	728,076	786,356
岐阜県	39	195,807	853,370	409,434	443,936
大阪府	13	540,001	2,102,777	1,029,316	1,073,461
大阪府	2	1,756,426	6,657,051	3,358,160	3,298,891
大阪府	6	1,091,487	4,309,801	2,122,561	2,187,240
大阪府	40	192,166	825,941	400,644	425,297
大阪府	34	261,121	1,026,944	497,738	529,206
兵庫県	46	134,912	579,851	275,775	304,076
兵庫県	41	197,807	821,620	393,947	427,673
兵庫県	21	402,969	1,645,107	782,037	863,070
兵庫県	12	605,949	2,281,029	1,108,734	1,172,295
兵庫県	24	397,172	1,543,574	741,859	801,715
徳島県	42	192,642	815,087	390,362	424,725
徳島県	37	221,665	900,833	427,353	473,480
徳島県	27	365,877	1,446,366	688,844	757,522
徳島県	43	223,237	812,707	386,827	425,880
徳島県	7	977,395	3,964,613	1,912,210	2,052,403
佐賀県	38	191,647	871,889	411,576	460,313
佐賀県	23	389,150	1,641,231	789,943	851,288
佐賀県	18	411,250	1,770,747	839,537	931,210
佐賀県	32	285,957	1,187,474	559,531	627,943
佐賀県	33	266,519	1,080,668	517,845	562,823
鹿児島県	17	491,046	1,853,517	873,995	979,522

(付記) この概数は、昭和40年10月1日現在で行われた昭和40年国勢調査の結果の速報であり、後日、総理府統計局で発表する確定数とはかならずも一致しない。

(続)

区分	別昭和35年国勢調査(組替) B				比較 A-B		人口増減率
	世帯	計	男	女	世帯	人口	$\frac{A-B}{B}$ %
都道府県							
全	20,656,234	93,418,501	45,887,602	47,540,899	3,447,633	4,863,454	5.20
北海道	1,077,838	5,039,206	2,544,753	2,494,453	186,008	132,563	2.63
青森	276,197	1,426,606	694,037	732,569	33,955	△ 10,051	△ 0.71
岩手	280,978	1,448,517	702,697	745,820	29,504	△ 37,273	△ 2.58
宮城	343,937	1,743,195	848,579	894,616	47,296	10,013	0.57
秋田	259,349	1,335,580	644,671	690,909	21,010	△ 55,756	△ 4.18
山形	256,411	1,320,664	630,997	689,667	14,670	△ 57,565	△ 4.36
福島	398,636	2,051,137	986,836	1,064,301	26,427	△ 67,389	△ 3.29
茨城	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	38,960	9,113	0.44
栃木	301,734	1,513,624	729,692	783,932	30,968	8,099	0.53
群馬	321,441	1,578,476	759,639	818,837	38,694	27,097	1.71
埼玉県	492,731	2,430,871	1,200,573	1,230,298	204,367	584,086	24.02
千葉県	483,634	2,306,010	1,128,734	1,177,276	154,094	395,731	17.16
東京都	2,496,680	9,683,802	4,997,023	4,686,779	609,629	1,193,415	12.32
神奈川県	816,996	3,443,176	1,746,926	1,696,250	333,208	987,342	28.57
新潟県	483,265	2,442,037	1,177,923	1,264,114	39,462	△ 43,114	△ 1.77
富山県	214,099	1,032,614	500,545	532,069	16,531	△ 7,162	△ 0.70
石川県	211,265	973,418	464,889	508,529	19,110	7,079	0.72
福井県	164,290	752,696	360,288	392,408	9,291	△ 2,145	△ 0.28
山梨県	163,919	782,062	379,057	403,005	12,131	△ 18,895	△ 2.42
長野県	431,117	1,981,506	954,673	1,026,760	32,765	△ 23,505	△ 1.18
岐阜県	347,302	1,638,399	796,825	841,574	43,240	61,866	3.77
静岡県	559,795	2,756,271	1,353,122	1,403,149	94,250	156,249	5.66
愛知県	896,622	4,206,313	2,064,726	2,141,587	229,981	592,326	14.05
三重県	325,419	1,485,054	716,715	768,339	33,040	29,378	1.97
滋賀県	183,277	842,695	403,281	439,414	12,530	10,675	1.26
京都府	472,970	1,993,403	973,040	1,020,363	67,031	109,374	5.48
大阪府	1,308,542	5,504,746	2,766,229	2,738,517	447,884	1,152,305	20.98
兵庫県	909,121	3,908,127	1,918,703	1,989,424	182,366	401,674	10.27
奈良県	167,650	781,508	382,494	398,564	24,516	44,883	5.73
和歌山県	237,875	1,002,191	484,994	517,197	23,246	24,753	2.46
鳥取県	126,805	599,135	286,716	312,419	8,107	△ 19,284	△ 3.22
岡山県	193,503	888,886	432,481	456,405	4,304	△ 67,266	△ 7.57
広島県	372,787	1,668,814	796,932	871,882	30,182	△ 23,707	△ 1.42
山口県	525,990	2,184,043	1,058,829	1,125,214	79,959	96,986	4.44
徳島県	373,167	1,602,207	780,439	821,768	24,005	△ 58,633	△ 3.66
香川県	182,685	847,274	408,300	438,974	9,957	△ 32,187	△ 3.83
愛媛県	206,198	918,867	438,924	479,943	15,467	△ 18,034	△ 1.97
高知県	341,467	1,500,687	721,311	779,376	24,410	△ 54,321	△ 3.62
福岡県	210,364	854,595	411,162	443,433	12,873	△ 41,888	△ 4.91
佐賀県	885,047	4,006,679	1,954,636	2,052,043	92,348	△ 42,066	△ 1.02
長門県	190,063	942,874	448,797	494,077	1,584	△ 70,985	△ 7.53
熊本市	380,044	1,760,421	860,623	899,798	9,106	△ 119,190	△ 6.75
大分県	388,274	1,856,192	887,038	969,154	22,976	△ 85,445	△ 4.60
宮崎県	267,692	1,239,655	590,963	648,692	18,235	△ 52,181	△ 4.27
鹿児島県	249,290	1,134,590	552,285	582,305	17,229	△ 53,922	△ 4.73
鹿児島	470,303	1,963,104	935,282	1,027,822	20,743	△ 109,587	△ 5.59

(付記) この概数は、昭和40年10月1日現在で行なわれた昭和40年国勢調査の結果の速報であり、後日、総務省統計局で発表する確定数とはかならずしも一致しない。

1965年中間農業センサス結果

昭和40年2月1日全国一せいに

＝茨城県の概要＝

はじめに

農林省所管の昭和40年2月1日現在で実施した1965年農業センサスの本県の結果について概要を別表のよりに発表します。

今回のセンサスでは、日本農業の現状を正確には握し農業構造改善事業のための基礎的資料の提供とともに、農政の指針となり同時に財政投融资の対象を適確に統計を提供することであり、また中央における農

政のためばかりでなく、都道府県、市町村における農業の基本的諸施策を立案施行するための資料の提供も主な目的の一つであり、農家調査として行なう基本的調査のほか、いわゆる自立経営農家を対象に企業的経営体調査を行ない、わが国農業の今後の発展方向を適確かつ具体的には握しようとしていることは初めての試みである。これらの必要な統計を提供することにより、中間農業センサスが悉皆調査として果たした役割は大きく、その結果が期待されていた。

① 農 家 数 — 経営耕地規模別 —

	実 数		増 減	構 成 比	
	1960年	1965年		1960年	1965年
総農家数	209,733	201,485	△ 8,248	100.0	100.0
1反(例外規程)	265	171	△ 94	0.1	0.1
1反～3反未満	26,367	23,568	△ 2,799	12.6	11.7
3反～5反〃	25,740	24,738	△ 1,002	12.3	12.3
5反～7反〃	24,097	22,648	△ 1,449	11.5	11.2
7反～10反〃	36,008	32,918	△ 3,090	17.2	16.3
10反～15反〃	53,551	50,921	△ 2,630	25.4	25.3
15反～20反〃	30,419	31,314	895	14.5	15.5
20反～25反〃	10,096	11,279	1,183	4.8	5.6
25反～30反〃	2,419	2,906	487	1.2	1.5
30反～50反〃	746	987	241	0.4	0.5
50反以上	25	35	10	0.0	0.0

② 農 家 人 口 — 経営規模別 —

	1960年	1965年	増 減
総農家人口	1,232,935	1,103,834	△ 129,101
1反(例外規定)	1,161	768	△ 393
1反～3反未満	119,756	103,745	△ 16,011
3反～5反〃	125,629	116,234	△ 9,395
5反～7反〃	127,056	113,820	△ 13,236
7反～10反〃	207,169	176,589	△ 30,580
10反～15反〃	340,395	295,997	△ 44,398
15反～20反〃	210,998	194,672	△ 16,326
20反～25反〃	75,505	74,780	△ 725
25反～30反〃	19,000	20,148	1,148
30反以上	6,266	7,081	815

③ 専兼業別農家数 — 経営耕地規模別 —

	実 数				数		
	総 数		専 業		一 種 兼 業		二 種
	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年
総 数	戸 209,733	戸 201,485	戸 113,265	戸 68,388	戸 52,710	戸 74,870	戸 43,758
1反(例外規定)	265	171	67	44	10	17	188
1反~3反未満	26,367	23,568	4,528	2,426	2,472	1,147	19,367
3反~5反 //	25,740	24,738	6,700	3,132	6,340	4,085	12,700
5反~7反 //	24,097	22,648	9,328	3,951	8,413	7,981	6,356
7反~10反 //	36,008	32,918	19,917	9,358	12,530	16,654	3,561
10反~15反 //	53,551	50,921	37,845	22,566	14,424	25,864	1,282
15反~20反 //	30,419	31,314	23,939	17,452	6,240	13,483	240
20反~25反 //	10,096	11,279	8,276	6,929	1,772	4,273	48
25反~30反 //	2,419	2,906	2,014	1,831	395	1,054	10
30反以上	771	1,022	651	699	114	312	6

④ 兼業種類別農家数

		実 数			構 成 比	
		1960年	1965年	増 減	1960年	1965年
1 兼農家	やとわれ兼業	戸 36,817	戸 65,922	戸 29,105	69.8	88.0
	自営兼業	15,893	8,948	△ 6,945	30.2	12.0
	計	52,710	74,870	22,160	100.0	100.9
2 兼農家	やとわれ兼業	25,871	42,953	17,082	59.1	73.8
	自営兼業	17,887	15,274	△ 2,613	40.9	26.2
	計	43,758	58,227	14,469	100.0	100.0

⑤ 就業構造

	性別	年 令 別	1960年	1965年	増 減
			人	人	人
農業だけに従事	男	16才~59才	186,249	117,261	△ 68,988
		60才以上	40,330	37,299	△ 3,031
	女	16 ~ 59	277,610	210,750	△ 66,860
		60 ~	38,784	38,081	△ 703
農業兼業両方に従事	男	16 ~ 59	20,509	39,810	19,301
		60 ~	1,580	2,275	695
	女	16 ~ 59	5,089	12,656	7,567
		60 ~	329	751	422
	男	16 ~ 59	45,592	60,979	15,387
		60 ~	3,311	4,581	1,270
女	16 ~ 59	9,552	17,683	8,131	
	60 ~	673	1,208	535	
兼業だけに従事	男	16 ~ 59	37,825	44,073	6,248
		60 ~	2,066	2,994	928
	女	16 ~ 59	15,386	25,168	9,782
		60 ~	732	1,059	327
農業にも兼業にも従事しないもの	男	16 ~ 59	22,965	26,144	3,179
		60 ~	19,260	22,306	4,046
	女	16 ~ 59	30,957	38,734	7,777
		60 ~	41,276	43,062	1,786

業 業	構 成 比							
	総 数		専 業		一 種 兼 業		二 種 兼 業	
	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	1960年	1960年	1965年
1965年	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	1960年	1960年	1965年
戸 227	100.0	100.0	54.0	33.9	25.1	37.2	20.9	28.9
110	100.0	100.0	25.2	25.8	3.9	9.9	70.9	64.3
19,995	100.0	100.0	17.2	10.3	9.4	4.9	73.4	84.8
17,521	100.0	100.0	26.0	12.7	24.6	16.5	49.4	70.8
10,716	100.0	100.0	38.7	17.4	34.9	35.2	26.4	47.4
6,906	100.0	100.0	55.3	28.4	34.8	50.6	9.9	21.0
2,491	100.0	100.0	70.7	44.3	26.9	50.8	2.4	4.9
379	100.0	100.0	78.7	55.7	20.5	43.1	0.8	1.2
77	100.0	100.0	82.0	61.4	17.6	37.9	0.4	0.7
21	100.0	100.0	83.3	63.0	16.3	36.3	0.4	0.7
11	100.0	100.0	84.4	68.4	14.8	30.5	0.8	1.1

⑥ 農業雇用労働

	1960年	1965年
農業年雇	雇い入れた農家数 { 3,862戸 雇い入れた実人数 { 2,786人 男 3,156人 女	853戸 593人 375人
農業臨時雇	(3,468) 雇い入れた農家数 { 76,994戸 雇い入れのべ人数 { 1,118,720人 男 1,575,633人 女	61,197戸 615,593人 994,707人
い、手間かえ	うけ入れ農家数 { 55,040戸 うけ入れのべ人数 { 741,473人	62,921戸 950,947人
手 伝 い	うけ入れ農家数 { 44,597戸 うけ入れのべ人数 { 448,797人	34,084戸 334,059人

()内1ヶ月以上を示す。

⑦ 農用機械

農 械 種 類	所 有 型 態	項 目	1960年	1965年
動力耕うん機	個人所有	農 家 数	2,739戸	9,094戸
		農 家 台 数	2,743台	9,214台
	共有	農 家 数	794戸	608戸
		農 家 台 数	270台	220台
牽引機	個人所有	農 家 数	10,763戸	88,202戸
		農 家 台 数	10,722台	88,929台
	共有	農 家 数	1,118戸	2,185戸
		農 家 台 数	479台	827台
動力噴霧機	個人所有	農 家 数	1,731戸	6,545戸
		農 家 台 数	1,784台	6,558台
	共有	農 家 数	4,802戸	3,012戸
		農 家 台 数	1,371台	913台
農用トラック	個人所有	農 家 数	3,743戸	9,485戸
		農 家 台 数	3,783台	9,629台
農用オート三輪	共有	農 家 数	87戸	57戸
		農 家 台 数	42台	27台

⑧ 経営土地面積

項 目		1960年	1965年	
田	総 耕 地	町反畝歩 209,002,89.11	町反畝 20,682,300	
	毛 畑	積田	92,304,87.28	9,439,263
		作田	85,252,20.02	8,785,425
	毛 畑	積田	6,854,68.04	609,311
		作田	11,93.09	5,006
	毛 畑	積田	147,18.00	32,160
		作田	38,86.07	7,361
	毛 畑	積田	37,700戸	—
		作田	7,913.76.19	1,049,383
	樹 園 地	果 樹 園	9,921戸	19,485戸
茶 園		2,715.93.07	580,941	
園 地	茶 園	12,406戸	8,989戸	
	桑 園	639,50.13	61,536	
地	桑 園	17,572戸	14,607戸	
	その他の樹園地	4,106,29.28	373,981	
畑	計	3,517戸	2,483戸	
	計	452,03.01	32,925	
草 地	永採草	108,784,24.24	10,193,654	
	年草	121,33.25	18,566	
草 地	牧放地	1,313,38.03	102,734	
	草牧地計	1,434,71.28	177,111	

⑨ 農 産 物

項 目	収穫農家数 A		販売農家数 B		販売農家率 B/A × 100	
	1960年	1965年	1960年	1965年	1960年	1965年
水 稲	188,849	182,584	124,984	132,456	66	72
陸 稲	124,883	116,456	68,793	72,609	55	62
小 麦	184,002	162,712	119,778	128,945	65	79
大麦(はだか麦)	(16,163ハダカ)別 174,212	119,569	(4,593) 88,506	82,032	51	66
ビール麦	30,231	54,495	27,140	50,687	89	92
雑 穀	109,175	40,588	13,039	9,624	12	24
ばれいしよ	(秋 1,479) (春) 148,098	117,080	(146) 12,777	13,464	9	11
かんしよ	186,909	138,535	83,322	57,749	44	42
だ い ず	(乾) 114,014	68,509	16,217	13,024	14	19
あ ず き	126,286	89,211	8,134	5,851	6	6
な た ね	71,004	14,024	30,523	6,425	42	46
た ば こ	33,558	28,254	33,558	28,254	100	100
い ぐ さ	いとちとうい 合計99	127	35	51	35	40
茶	12,676	7,680	生茶3,766 荒茶1,361計5,127	3,756	40	40
工 芸 作 物 計	136,347	131,909	95,589	98,094	70	75
花 き 類 計	4,357	1,224	1,920	1,062	44	44
ト マ ト	33,085	31,097	6,308	11,139	19	21
き ゆ う り	130,506	108,637	13,116	23,090	10	21
な す	160,358	119,779	12,631	10,317	8	8
は く さ い	(他12,541) (結) 131,691	116,386	(他378) 24,142	26,532	18	20
か ん ら ん	29,334	25,945	4,406	6,644	15	15
た ま ね ぎ	28,886	31,563	2,275	5,033	7	7
だ い こ ん	155,858	124,075	10,502	10,605	7	7
野 菜 計	187,674	171,520	61,108	65,612	32	38